

行政評価（内部評価）結果総括表

<平成28年度実施計画分>

平成29年6月

行政評価（内部評価）結果総括表（平成28年度実施計画）

第1節 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
未来を担うひとづくり	概ね順調	人材育成を基本に、魅力ある人材を資源とした交流の促進、そして学びの提供で構成されており、施策全体の有効性は担保されている。今後は、より多くの町民の参画を得られる事業内容の工夫や、川西ファン（準町民）の拡大に向けた仕組みづくりが課題である。	まちづくりを支える人材の育成	まちづくり課	81.3	<p>マイスター養成講座において、新たに実践講座を新設し、受講生の参画、活躍の場をつくり、新たに奨学金返還支援事業を設け、有能な人材の確保、Uターン促進を図り、若手の人材育成、確保に努めたほか、若者未来塾交付金事業でまちづくり参画への誘導、促進を行った。</p> <p>-----</p> <p>事業を継続・発展することを基本とし、個々の活動を互いに認め合い、融合させる場として成果発表会の充実を図る。</p>		
			人をつなげる交流の促進	まちづくり課	81.3	<p>ライフプラン支援事業として、若者の出会いの場創出のため「2分の3成人式」、出会いの支援のための「ライフデザイナー」制度を新設し、新たな交流促進を図った。</p> <p>-----</p> <p>交流ネットワークの町民への還元、地区経営母体独自の交流のプラットフォーム的役割の検討。</p>	75.0	<p>各種事業の開催を通して交流事等の充実、拡充が図られている。より多くの町民参加が得られる事業内容や川西ファン（準町民）の拡大を図るための「つなぎとめる」仕組みづくりの検討が課題。</p> <p>-----</p> <p>交流を支える組織と町の役割分担を整理したうえで、組織の充実を図るとともに交流事業等のさらなる充実、拡大を図る一方、受け皿づくりに向けた検討等が必要である。</p>
				生涯学習課	75.0	<p>プラザにおける吉里吉里忌をはじめとする各種交流事業や新たな交流拠点である川西町交流館を利用した交流事業によって、それぞれの施設機能を活かした交流の促進に努めてきたが、交流機会へのより多くの町民参画が課題である。</p> <p>-----</p> <p>多くの地元住民が交流の機会に参加していただけるような関わり方についての検討が必要である。</p>		
			心を豊かにする学びの創造	生涯学習課	75.0	<p>生涯学習による多様な学習機会の提供や芸術文化振興事業による芸術文化の発表の機会の創出を図り、町民の学びの創造に努めてきたが、各年代層からの参画が課題である。</p> <p>-----</p> <p>生涯学習における年代層のバランスに配慮した事業設計についての検討が必要である。</p>		

女性が輝く社会づくり	概ね順調	男女共同参画推進計画の進行管理のもとに計画に掲げた事務事業の進捗を図ることはもとより、地域社会全体に対する働きかけなど、多くの要因を積み重ねて得られる政策のため、施策間の連携と一体的な進捗が求められる。	男女共同参画意識の醸成	まちづくり課	81.3	第3次計画を策定。主要P実現に向け、女性登用組織調査に取り組み、まちづくりの女性参画の実態を把握。 女性登用組織の100%を目指し、庁内関係課に対し目標達成の啓発。町内企業に対する県登録制度への登録促進。魅力ある講座開講。		
			女性の能力が発揮しやすい環境の整備	生涯学習課	75.0	女性の視点を生かした事業展開ができるよう女性団体の支援に努めており、さまざまな団体等との交流の中から自分達ができることを見出しながら自主的な活動に繋がっている。より自立した活動ができる環境整備に努めていく必要がある。 自立した活動ができる環境整備を図ると共に、さまざまな立場の方に参加して活動いただけるような取り組みも必要である。	62.5	6次化や農業分野においては、就業支援に向けた環境整備が一定程度進んでいるが、それ以外の分野における取組みの推進が必要であるとともに、女性団体の活動支援等を通して参画機会の拡大を図られる仕組みづくりの検討等が課題。 男女共同参画意識の醸成を図る取組みと一体的に事業を推進しながら、施策の有効性を高める工夫が必要である。
				産業振興課	87.5	町単独で認定女性農業者制度を創設（4人認定）。農業に従事する女性のモチベーションアップに資するとともに、多様な農業展開が期待できる。 独立した農業経営の確立をどこまで進めることができるか。制度的に様々な課題があり、ひとつずつクリアしていく必要がある。		
			女性が安心して暮らせる環境の整備	健康福祉課	93.8	児童・高齢者虐待、DVが発生している。特に認知症の増加により、相談件数も増加している。関係機関との連携により迅速な対応を図った。 近隣市町では、死亡事件も発生している。今後も未然防止と迅速な対応のため関係機関のネットワークの強化を図る。		

子どもが夢を持ち健やかに育つ環境づくり	概ね順調	子育て環境の充実に対する注目が高まる中、教育施設のみならず地域との連携が図られているなど、今後一層の推進を期待。今後の課題としては、計画的な施設の維持管理等の検討が挙げられる。	子育て環境の充実	生涯学習課	75.0	子育てにおけるさまざまな視点での講座を開催しており、安心して子育てができる学びの場の創出に努めているが、子育て世代の十分なニーズ調査の把握が課題である。 アンケート調査等による子育て世代のニーズの把握に努める必要がある。	81.3	保育サービスの充実や子育て支援センターを核とした相談体制等の充実、子ども手当の支給や医療費の無料化等、きめ細かな対応を進めており、民間運営の病児保育についても好評を得ている。 児童手当や医療費無料化の取り組みを継続しつつ、子ども・子育て支援事業計画の進行管理のもと各種事業を推進していく必要がある。
				健康福祉課	93.8	関係機関と連携し手当支給、健診等の支援により、子どもを安心して産み育てられるための支援が行われた。更なる支援の充実が望まれている。 関係機関との連携を密にするとともに各種事業を継続実施していく。		
				教育総務課	81.3	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て世代が働きやすく安心して子どもを産み育てられるよう、地域における支援事業を行った。また、保護者の保育ニーズに対し、きめ細やかな相談に応じ、待機児童をださないよう入所調整を行った。なお、老朽化した施設の整備については、効果的な施設活用等、関係課による調整・検討を行ったが整備計画策定に至らなかった。 今後も「子ども・子育て支援事業計画」に沿った支援事業を推進するとともに、保育・教育事業量ニーズの精査を行い、計画の見直しを行う必要がある。なお、老朽化した施設設備については、保護者が安心して子どもを預けられるよう、安全な保育環境を確保すべく、他の公共施設等との整備と整合を図りながら検討を進めていく必要がある。また、町立の幼児施設について、子育て世代のニーズに即した保育機能のあり方を検討していく必要がある。		

			地域・家庭・学校が連携した教育の推進	教育総務課	75.0	<p>地域の子どもは地域で育てるとい う、地域の意識が育まれ、子ども たちには地域への理解を深め、郷 土への愛着を醸成させていけるよ う、学校・家庭・地域が連携した 取り組みを行い、子どもたちが健 やかに育つ環境づくりを整えてき た。なお、教職員の負担感が解消 されていない。</p> <p>-----</p> <p>地域の力が学校に、学校の力を地 域に還元し、より一層相乗効果が 図られるよう、学校の活動を支え てくれる地域の方々が、各種組織 (団体)を通して参画していただ けるよう、コーディネート機能の 充実した、地域の実情に応じた体 制整備を検討する必要がある。</p>		
			幼児児童生徒の学び 力の育成	教育総務課	75.0	<p>教職員に対し、子どもたちに確か な学力を身に付けさせるため、つ まづきやすく定着しにくい教科の 指導改善に向けた専門研修やいじ め・不登校等への課題解決に向け た研修等を実施してきた。子ども たちには、放課後の学習支援を行 うなど家庭学習を補完する取り組 みを行った。</p> <p>-----</p> <p>専門研修や先進校研修等を継続 し、生きる力を育む基礎学力の向 上に向け、教員の指導力を高めて いく必要がある。また、読書によ る表現力、創造力等を高める活動 を推進し、確かな学力の定着に努 めていく必要がある。</p>		
			健やかに育む教育環 境の充実	教育総務課	81.3	<p>子どもたちが安全に安心して充実 した学校生活を送れるように、計 画的な施設設備等の改修、整備を 行ってきた。また、小規模校の児 童の教育環境の向上を図るべく、 合意の得られた校区で平成30年4 月の開校に向けて協議を進めてき た。</p> <p>-----</p> <p>計画的に施設設備等の維持管理に 努めるとともに、ICTを活用し た学習の充実に向けた機器整備 等、学習意欲を高める環境整備も 必要となってくる。また、開校に 向け、児童・保護者の不安が生じ ないよう準備を進めていく必要が ある。</p>		

生涯現役で生活できる 健康元気づくり	概ね順調	健康体づくり推進協議会との連携強化や各種指導相談体制の充実を図りながら、フォローアップ体制の強化に向け一層の進展が求められる。	心と体の健康づくりの推進	生涯学習課	75.0	各年代層への生涯スポーツの推進を図り、町民一人一人の普及促進に努めてきたが、年間を通じた普及に課題がある。 ----- 冬季間の運動不足の解消のための新たな取り組みについて検討が必要である。	75.0	スポーツや健康教室、食育及び食生活改善事業等の取り組みから、施策の有効性が担保されている。これらの取り組みを一層推進するためにも、町民の主体的な取り組みへ発展するための仕組みづくりが課題。 ----- 健康かわにし21計画や食育推進計画、生涯学習推進計画等の推進による健康づくりを継続して推進するとともに、町民が主体となった活動の展開に向けた仕組みづくりを検討する必要がある。
				健康福祉課	93.8	食、心、健診、感染症予防に関する事業を実施し、健康で元気に生活できるよう支援を行った。町民の健康意識と運動習慣化の向上をさらに進める必要がある。 ----- 継続した事業実施と町民が自ら健康づくりに取り組むよう働きかけていく。		
			地域医療の充実	健康福祉課	93.8	各種事業を実施し、制度の安定運営、医療の充実及び適正化が図られた。医療費の伸びにより保険税負担軽減が図られない。 ----- 継続した事業実施と町民の健康維持増進のため事業の充実を図る。		
			地域福祉の推進	健康福祉課	93.8	民生委員児童委員や社会福祉協議会と連携し、地域福祉計画に基づき事業を実施した。 ----- 社会福祉協議会については、事業展開が停滞気味である。社会福祉協議会だからこそやれる事業はたくさんある。活動の強化に向けて、今後も話し合いを深めていく。		
			高齢者福祉の充実	健康福祉課	93.8	介護保険事業や措置入所等の事業を実施し、高齢になっても安心して生活できるよう福祉の充実を図った。一人暮らし高齢者や高齢者世帯が増えている。 ----- 継続した事業の実施と制度の安定・充実を図っていく。	81.3	各種事業が工夫され、一定の成果を得ている。任意事業等、参加者が少ない事業に対する取り組みの改善が課題。 ----- 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域全体の支え合いのあり方等に関するきめ細やかな協議の場の設定等、各事業を継続、充実を図る必要がある。
				産業振興課	87.5	高齢者のセカンドキャリア就労の場確保と生きがいづくりに資している。 ----- 登録者増に向けた啓蒙とシルバー事業の紹介を強化する。		
			障がい者（児）福祉の充実	健康福祉課	93.8	各種制度のガイドブック作成、自立支援、生活支援等の事業を行い、障がいがあっても安心して生活できるよう支援を行った。 ----- 事業を継続するとともに障害者差別解消法の施行を受け、事業の更なる充実を図る。		

川西ブランドづくり	やや課題あり	政策目的として、地域資源を活用して町の魅力を高めるとともに、その情報を各種媒体を活用して発信しながら、町全体のブランド化を図ることにある。個々の施策は、対外的なアピール力があり、本町のPRには一定の成果を得ているものの、町全体のブランド化の確立に向けて、施策間の連携など、今後の推進方策を整理、検討する必要がある。	郷土の誇りづくりの推進	まちづくり課	75.0	夏まつりは実行委員体制、花火購入協力により町民参画のまつりとして定着。町外からの誘客も増加傾向にあるもののブランド化推進については、従来の「町特産品」から町自体のブランド化に向け未実施。 夏まつりは体制、実施手法については前年度からを継承しつつ、マンネリ化にならないようイベント内容の充実を図る。ブランド化に向けて本町のCI的役割を担う事業として次年度へ向けて協議着手。	68.8	各事業ともに対外的なアピール力があり、本町のPRには一定の成果があった。今後、これらの資源、素材を整理し、町のブランドイメージを確立していくことが課題。 各種事業を継続しながら、町の魅力の情報発信に努めつつ、町全体のブランド化に向けた検討が必要である。
				生涯学習課	75.0	町出身の偉人の功績を町内外へ発信し、町のブランド化の推進に努めたが、十分な周知が図れていない。 工夫した情報発信に努めると共に、新たな地域資源の調査を進めていく必要がある。		
				産業振興課	93.8	かわにし森のマルシェの開設を機に、地場産品開発の機運が出ている。また紅大豆をメインとして豆の町かわにしの取り組みとアピールも活発化している。 関係機関と連携を図りながら、引き続き農産物や加工品開発に対し積極的に支援する。		
			地域の資源を生かす活動（地域学）の推進	生涯学習課	75.0	とうほく街道会議の際の本町の地域資源を活かした街道探訪会の実施や本町内の文化財めぐりを開催し、地域の文化資源についての理解や地域資源を生かした活動に努めてきた。地域学に対する町民の理解が深まるような取り組みが必要である。 住民周知の強化を図ると共に、さまざまな角度から地域資源を活かす活動の提供に努めていく必要がある。		

第2節 「楽しい」まちをつくる（地域づくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
地域を支える自立した コミュニティづくり	概ね順調	「共創」によって協働のまちづくりを充実、成熟させるため、地区経営母体の運営強化と自治会組織等の主体的な取り組みの支援を一層進め、地域コミュニティの維持と自主自立の地域づくりを推進する必要がある。	地域づくりの推進	まちづくり課	93.8	まちづくり基本条例に基づき「協働」のまちづくりは、各地区経営母体の理解・協力のもと、各地区が独自の個性・特性を活かし活発に事業展開。本町独自の地域自立支援制度の仕組みは全国的にも高く評価されている。 「協働」から「共創」に向け、地域自立支援制度の内容を各地区との協議検討のもと進化させるため、地域担当制度の仕組みを拡充。		
			地域コミュニティの維持	まちづくり課	81.3	コミュニティ活動に対し各種財政的支援策を講じ維持、発展を誘導した。 自治会未加入世帯の増加傾向にあることから、従来どおり対象自治会、世帯、不動産業者等と個別に柔軟、丁寧の説明し理解を求め		

快適で住みよい環境づくり	概ね順調	施策内容は、有効性が担保されており、今後は、河川愛護や除雪アダプト等、地域の主体的な取り組みを一層推進する必要がある。	多様な住宅環境の整備	まちづくり課	81.3	空き家バンクの充実に向け、やまがた里の暮らし推進機構と連携し先進事例を参考とし調査研究を図った。 事業充実をめざし、29年度から集落定住推進員1名を雇用し、空き家バンクの充実、相談窓口の開設を図る。	75.0	住宅建設等への支援事業については、需要もあり、定住人口の拡大等が図られた。空き家バンクについては、情報収集と整理に努めるなど、機能の充実を図ることが課題。 空き家バンクの機能充実に取り組むとともに、住宅建設等への支援事業を今後も継続しながら、多様化するニーズの把握、継続的に事業が実施できる仕組みづくりの検討に努める必要がある。
				産業振興課	87.5	3年と期間を区切って事業展開を図ったが、本年度の申請はなく、ニーズは充足されたと判断する。 別視点による住宅環境の充実施策を模索する。		
				地域整備課	81.3	各種住宅支援事業については、事業内容が浸透してきており利用者の需要が多い。人口対策にも貢献している。また、町内事業者の顧客拡大につながっている。 引き続き事業を推進していくことが必要		
				住民生活課	81.3	特定空き家を3件認定し、助言・指導、勧告、命令を通知、うち1件を行政代執行により除却を実施。近隣住民の安全・安心の確保につながった。 代執行経費の徴収を強化する。空き家計画の策定、協議会の設置及び空き家の実態調査を行い、危険空き家、利活用可能な空き家を把握する。		
				農地林務課	81.3	置賜産木材等の使用について、目標には達しないものの使用拡大が図られた。 地材地住奨励のPRの継続と建築業者や製材業者等との連携強化を図る。		

総合的な雪対策の充実	まちづくり課	81.3	自治会、地区単位で一斉除排雪に対し支援。申請団体が増加。 ----- 実施団体の増加、充実に向け啓蒙普及を図る。	81.3	除排雪、防雪・融雪対策を推進し、冬期交通の確保が図られているとともに、ボランティア除雪を継続展開し、除雪が困難な世帯等の支援策が講じられている。 ----- 計画的な除雪機械の更新等により除雪体制の充実を図ることはもとより、除雪アダプトやボランティア除雪等を推進し、町民理解のもと全町的な取組みを推進する必要がある。
	地域整備課	87.5	冬期交通の確保については、降雪、地吹雪状況に応じて速やかに対応した。その結果、苦情件数が減少している。 ----- 除排雪重機の更新や老人世帯、障がい者世帯等の間口除雪等の検討が必要である。		
豊かな自然環境の保全	住民生活課	75.0	環境保全に向けた各種事業については、町民のニーズを反映しながらほぼ取り組むことができた。環境保全に対する住民の意識は醸成されてきている。 ----- 年間スケジュールに基づく進行管理を徹底し、未実施事業がなくなるよう努力する必要がある。	68.8	環境基本計画に基づく環境保全活動等が推進されているとともに、アダプト事業や河川愛護事業等の実施を通して、全町的な事業推進が図られているが、参画者の拡大に向けた検討が課題。 ----- 環境基本計画の進行管理を通して、環境保全等に係る事業の確実な実施に努めるとともに、町民参加を得て実施している事業については、より多くの参加が得られるよう周知活動等に努める必要がある。
	産業振興課	87.5	環境保全は時代の要請であり、資源循環型農業の推進、エコファーマー支援を通じ、豊かな自然環境の保全に努めた。 ----- 安心安全な農産物の生産と環境保全の向上を目指し、一層の推進に努める。		
	農地林務課	87.5	森林の持つ自然環境保全の能力を維持するため、病害虫や鳥獣による被害が最小限となるよう、関係機関・団体の協力を得て事業推進に努めた。 ----- 森林・里山保全意識の醸成と、病害虫・鳥獣被害防止の啓発と支援を継続する。		
	地域整備課	75.0	河川愛護事業については、作業内容を再検討する必要がある。 ----- 住民ができる内容と河川管理者が実施する内容を区分し、連携して事業実施する必要あり。		

		暮らしを支えるインフラの整備	まちづくり課	75.0	<p>NTTに対し導入のための協議・要請を行うとともに、NCVに対しサービスの充実向上について要請。</p> <p>-----</p> <p>前年度同様の活動を行い、NCVに対してはサービス向上に向け具体策を明らかにし町内情報化の推進を図る。</p>	75.0	<p>町民生活の向上に向けて各種事業を実施。環境改善に向けた要望等の具現化を図ることが課題。</p> <p>-----</p> <p>暮らしを支えるインフラの整備、維持は、生活を営むうえで必須のものであり、各種課題等を整理したうえで、事業の推進、要望活動を継続する必要がある。</p>
			住民生活課	87.5	<p>羽前小松駅及び西大塚駅の公衆トイレの維持管理については、地元の組織等に委託するとともに、羽前小松駅トイレについては、駅舎に合わせ改修を行った。駅前でのイベント等の事業を展開する上で環境整備が図られた。</p> <p>-----</p> <p>今後とも継続しながら、公衆トイレが快適で利用しやすい施設であるよう進めていく必要がある。</p>		
			地域整備課	81.3	<p>上水道の老朽管更新事業について、水道事業会計が脆弱なため遅延している。小松地内の用水確保について、環境用水の水利権取得に向けて調査を実施中。</p> <p>-----</p> <p>老朽管更新については、更新計画を策定し優位な事業を利用して整備する必要がある。環境用水については、引き続き調査を行いながら早期に許可を得るよう努力する。</p>		

時代に応じた都市機能づくり	やや課題あり	政策の内容は、時代に応じた都市機能づくりに向けて有効性が担保されているが、事業の実施に向けて解決すべき課題も多く、特に、中心市街地の活性化については、多くの要因を積み重ねて得られる政策なので、施策間の連携と一体的な進捗が求められる。	医療、住宅、商業が融合したまちづくりの推進	未来創造室	81.3	公立置賜総合病院周辺の土地利用については平成28年度に策定した、「川西町生涯活躍のまち基本構想・基本計画（川西版CCRC）」及び「公立置賜総合病院整備基本計画・実施計画」の策定により、未来ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略におけるリーディングプロジェクトと主要プロジェクト具現化への道筋をつけることができた。	75.0	総合戦略のリーディング・プロジェクトの具現化に向けて、関連する計画を策定。事業化に向けて土地利用の調整等が課題。 今年度策定した計画に掲げた取り組みの推進と、土地利用調整に係る課題整理を図る必要がある。
				地域整備課	75.0	既存の土地利用状況や、今後予定されている庁舎建設並びに置賜総合病院周辺開発等と連携を図りながら進めていく。 将来を見通した土地利用の在り方や農政との調整が必要となる。		
			中心市街地の活性化	未来づくり課	62.5	時代に応じた中心市街地の活性化は、人を呼び込むなど、町の活性化には重要なものであるが、個別計画としての検証、評価作業の実施に至らなかった。 個別評価でなく、行政評価全体のシステムにおいて評価検証していく手法等、評価方法の検討が必要である。	62.5	時代に応じた中心市街地の活性化は、人を呼び込むなど、町の活性化には重要なものであるが、個別計画としての検証、評価作業の実施に至らなかった。 中心市街地形成に向けたまちづくりデザインの確立に向けて、中心市街地活性化基本計画・アクションプランに基づき、町民を巻き込んだ協働による取り組みや景観形成のコンセンサスづくりを進めていく必要がある。
				産業振興課	81.3	綾プロジェクトが実施する「駅前ほこ天」に合わせた「産業フェア」の同日開催や、表参道・五日町商店街が実施したキラリンセールへの支援、また、その他様々な団体・組織が実施した市街地賑わいづくりへの支援、協力をい中心市街地の魅力アップを図った。 中心市街地活性化計画に基づき、様々な取り組みを積極的に支援する。		
				地域整備課	81.3	公園管理については、通常の維持管理を行っているが、住民が望む遊具の設置はできなかった。 住民が望む遊具を設置し、子どもたちの憩いの場所となるようにしたい。		

安全で機能的な交通ネットワークづくり	概ね順調	道路整備について、進捗状況を高めるため、現行の取り組みを継続するとともに、生活公共交通については、関係機関、団体等との連携の中で協議を進め、課題解決を図る必要がある。	幹線道路ネットワークの整備・促進	地域整備課	87.5	<p>国・県の整備事業は、事業の推進が図られているものの、数多くある防雪柵については依然として進捗が遅い。</p> <p>-----</p> <p>各道路管理者に強く要望を行い、早期着工となるよう引き続き活動を行っていく。</p>		
			生活道路等整備促進	地域整備課	87.5	<p>町道の整備や維持管理については、実施計画により実施しているが、事業量が膨大なため進捗が遅い。</p> <p>-----</p> <p>事業費を精査し事業進捗を進めることが必要。</p>		
			生活公共交通の確保	まちづくり課	87.5	<p>NPO法人えき・まちネットこまつに業務委託し施設管理、切符販売を実施。</p> <p>-----</p> <p>年々、利用客数が減少傾向にあるが、28年度に公衆トイレを新築され、さらに利便性を図る。</p>	75.0	<p>高齢者が増加するとともに、公共交通に乏しい本町にとって、生活公共交通の確保は重要な課題である。利用者ニーズの把握に努めるとともに、県や関係市町等の連携を図りながら事業を推進した。</p> <p>-----</p> <p>関係市町等との連携のもと既存の公共交通の利用拡大を図るとともに、利用者ニーズ等に基づいた利便性の向上はもとより、効果的、効率的な生活公共交通のあり方の検討を進める必要がある。</p>
				未来づくり課	75.0	<p>高齢者が増加するとともに、公共交通に乏しい本町にとって、生活公共交通の確保は重要な課題である。県や関係市町等の連携を図りながら、事業を推進するとともに、免許自主返納者支援制度の創設など、新たな課題への対応が課題。</p> <p>-----</p> <p>関係市町等との連携のもと既存の公共交通の利用拡大を図るとともに、利用者の利便性を高めるため、効果的、効率的な生活公共交通のあり方や免許自主返納者支援制度の検討など、新たなニーズへの対応が必要である。</p>		
	住民生活課	93.8	<p>デマンド型乗合タクシーの運行により、町民が利用しやすい生活公共交通を確保している。利用者数は、若干減少しているが、アンケート調査では、概ね好評を得ている。</p> <p>-----</p> <p>当日の予約、町外への乗り入れについての要望があり、タクシー業者等との協議検討が必要である。</p>					

安全で安心な暮らしづくり	順調	地域防災計画、生活安全条例等に基づき、町、地域、町民、事業者の一体的な取り組みの強化が今後とも求められる。	防災体制の充実	総務課	93.8	<p>地域防災計画の見直しを前提とした防災体制全般の対策の検証が十分とは言えなかった。ただし、継続的に住民意識の高揚への取り組み、情報発信の展開、備蓄品等の配備を着実に進めた。</p> <p>-----</p> <p>自主防災組織との連携、情報発信力の強化、災害対策本部の機能強化等を図るとともに、地域防災計画の見直し、体制の再整備を図る。</p>	87.5	<p>地域防災計画に基づき、総合防災体制の継続的な整備に努めるとともに、自主防災組織育成支援、自主防災会議の開催、消防組織との連携等の事業を推進した。災害時の対応をよりの確に行うため、専門的な知識を有した職員、団員の育成が課題。</p> <p>-----</p> <p>町民の安全安心を確保に向け、総合的な防災体制の構築を目指し、具体的手法を通して有効性を担保する必要がある。また、災害時要援護者避難支援プランに基づき、今後とも関係機関・団体と連携を図っていく必要がある。</p>
				健康福祉課	93.8	<p>要援護者台帳整備を行い、災害時の安全確保が向上した。支援を必要としている方全員の支援者が決まっていない。</p> <p>-----</p> <p>関係者・関係団体と連携し、要配慮者全員の支援者選出となるように努める。</p>		
				地域整備課	87.5	<p>地域住民の安心安全のため、県が事業主体となって実施している。</p> <p>-----</p> <p>現地を十分に確認していただき、地域住民が安心して生活できるように整備を要望していく。</p>		
			防犯、交通安全の推進	住民生活課	87.5	<p>町民が安全安心に暮らせる生活環境維持のために、関係機関との連携強化を図りながら、防犯、交通安全確保に向け取り組んだ。年間を通じた各種活動が、住民の安心と、安全に対する意識啓発につながっている。</p> <p>-----</p> <p>関係機関等との連携については十分に図られており、今後は、住民が事故や犯罪に巻き込まれないよう、一人ひとりが意識をもって生活するよう周知、啓発を強化する必要がある。</p>		

第3節 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）		
豊かさをもたらす強い 農業づくり	順調	「人・農地プラン」の適正な運用を促すとともに、「農業振興マスタープラン」に基づく取り組みが推進されることで、農業経営の戦略的展開や安定した生産体制の確立等が期待される。	戦略的農業経営の確立	産業振興課	93.8	農業振興マスタープランを策定。向こう10カ年にわたる農業指針を打ち出し、今後の本町農業が目指すべきことを明確化した。 ----- マスタープランに基づくアクションプログラムの進行管理により、担い手対策や米需給調整、園芸振興などにかかる様々な取り組みを積極的に支援する。	87.5	「人・農地プラン」のカバー率は100%。農業振興マスタープランの策定により、戦略的農業経営の確立に向けた協議、検討が進められることを期待。 ----- マスタープランの進行管理とともに、集落・地域の今後の農業経営のあり方について十分協議していく必要がある。		
				農地林務課	87.5	将来に向けた担い手の確保や農業基盤の確立の取り組みが、地域の話し合いのもとに進行している。 ----- 地域の要望に答えられるよう関係機関の連携強化を図る。				
				産業振興課	87.5	各生産組織等と連携を図り、安心安全な農作物生産を推進し、農家の所得向上に努めた。 ----- 種助成や資金貸付等を通じ、農家負担の軽減、経営支援を積極的に図る。				
			安定した生産体制の確立	産業振興課	87.5	担い手への農用地の利用集積、耕作放棄地の防止対策、多面的機能の維持が、地元組織により図られている。 ----- 本町農業の基盤である農地確保と有効利用により、安定した生産体制の確立を図る。			87.5	「人・農地プラン」に基づく地域協議のもと、担い手農家への面的集積が進んでいるとともに、トップランナー制度等を活用し、多様な担い手に対する経営改善支援等を行い、担い手の育成が計画的に進められている。
				農地林務課	87.5	「人・農地プラン」に掲げられた中心経営体に対する支援はもとより、認定要件を満たさない農業者等に対する各種助成制度等の相談及び指導体制の検討が必要がある。				

相互に連携する産業づくり	概ね順調	企業訪問を通じた意見交換をともに、企業の現状や課題の把握はもとより、制度周知等が図られている。今後は、産業間のネットワークづくりに向けた検討が課題である。	産業間ネットワークの促進	産業振興課	87.5	<p>企業訪問における情報交換や要望聴取とともに町の各種イベント等への参加要請等を強化した。産業フェア工業展では参加企業間での交流も図られた。</p> <p>積極的に企業訪問を行い情報交換等を行うとともに、企業間交流を図れる場やイベントの開催に努め、企業間交流活発化を目指す。</p>		
			賑わいのある商業の振興	産業振興課	87.5	<p>商工会を通して、町内事業者、事業主の経営指導や各種活動支援を行い、地域経済の活性化を図った。</p> <p>後継者対策、人材育成につながる取組みをより一層研究・検討する。</p>		
			ものづくりを育む工業の振興	産業振興課	87.5	<p>中小企業の経営安定支援策として、保証料補給及び利子補給を行うとともに、雇用面ではハローワークや置賜雇用対策協議会など関係機関と連携し、情報提供等に努め、工業の振興を図った。</p> <p>制度の周知を図りながら中小企業の継続的支援に努めるとともに、その他のニーズ把握に努める。雇用対策は関係機関と連携し、情報の提供や新規学卒者の就職支援を強化するとともに、町内事業所に地元雇用の働きかけを強める。</p>		

多様な仕事を生み出す 戦略づくり	やや課題あり	創業支援計画に基づいた支援や 企業誘致に向けて継続した取り 組みの推進が求められる。一 方、置賜農業高等学校との連携 や再生エネルギーの利活用につ いては、施策の有効性を高める ため、事業の具体化に向けた検 討を進める必要がある。	企業誘致の促進	未来創造室	75.0	町内企業の本社（首都圏）への訪 問活動を実施し、町内企業が有す る課題や今後の動向に係る情報収 集や意見交換を行った。本社との コミュニケーションは、各種支援 や企業誘致戦略のあり方等検討や 対策づくり有意義かつ有効な手段 である。カゴメ（株）による支援 型トマト菜園の展開は、日本海側 の豪雪地帯では初のチャレンジで ある。（株）平洲農園の誘致と操 業支援は、民間企業・行政・金融 機関が一体となって行い、本町の 地域資源（農地、農業、人）を有 効に活用する新たな企業誘致のプ ロトタイプであり、水田を活用し た新たな園芸農業の創出による農 業の活性化、仕事づくり、雇用づ くり、所得の向上に資する。 平成29年度において、企業誘致 戦略を策定し、本町の企業誘致を 推進する。		
			起業者の発掘・育成	まちづくり課	81.3	里山再生による稼ぐ力の育成に努 めてきたが、地域活性化としての 体制、仕組みづくりの段階であ り、指導・協力を行った。 実施団体では新たな人材確保の見 通しもつき、具体的活動展開に期 待があるところであり、起業に向 け成果を発揮するよう指導。	75.0	利子補給制度等、各種の支援制度 を活用した支援が行われている。 創業支援計画に基づき、関係機 関・団体が一体となった支援体制 が確立。異業種間の交流推進、置 賜農業高等学校との連携推進が課 題。 創業支援計画の周知に努めるとと もに、関係機関・団体等が一体と なった支援体制が構築されたこと で、より効果的な事業展開が期待 できる。また、実践者の拡大に向 けて事業の具体化を図る必要があ る。
				産業振興課	87.5	6次産業化推進において、他の制度 では基準等が厳しく活用できない 取組みを町単独制度として支援し た。各種制度資金では要綱に則 り、利子補給等を行い、事業者支 援に努めた。 6次産業化をより一層推進し、商品 開発のための工房整備の検討を深 める。		

			産学官金労言連携の促進	未来づくり課	62.5	多様な仕事を生み出す戦略づくりのためには、現在の連携協定の内容整理が必要と思われる。平成28年度においては、体制づくりに向けた庁内検討に着手できなかった。 H27年度に締結した連携協定をベースに、改めて連携のあり方について整理し、その上で、連携会議において、施策の有効性を担保するために必要な事務事業等について検討していく必要がある。	68.8	置賜農業高等学校との連携体制の確立が図られなかったことは課題。町内企業等に対しては、創業支援計画に基づく支援体制が確立され、連携した支援が講じられている。 置賜農業高等学校と施策の有効性を高める連携策の検討が必要である。また、創業支援計画に基づく連携体制のもと、支援を継続する必要がある。	
				産業振興課	87.5	他の制度では基準等が厳しく活用できない取組みを町単独制度として支援した。また町創業支援計画に基づき、創業支援事業者とともに起業支援に努めた。 起業マインドを向上させるインセンティブとなるよう創業支援計画のより一層の周知に努める。			
			再生可能エネルギーの利活用	未来づくり課	62.5	東日本大震災以降、再生可能エネルギーに対する関心は高まりを見せており、町内における民間事業者による太陽光発電事業の調整、支援に努めた。一方、新エネルギー導入促進事業以降の総合的な再生可能エネルギーの利活用に向けた検討が課題。 引き続き民間事業の調整、支援に努めるとともに、管内の取組み状況等の情報収集、情報交換に努め、再生可能エネルギーが有する可能性を含めて、具体的な事務事業を検討する必要がある。	62.5	雪冷房、太陽光発電等、自然エネルギーの活用としての取り組みが公的施設及び民間において継続的に行われた。庁内会議が開催されなかったことは課題。 再生可能エネルギーの利活用に向けて、今後、調査研究を進め、事業を具体化する必要がある。	
					農地林務課	81.3			薪ストーブ等導入件数が減っており、制度のPRと再生可能エネルギーの啓蒙を図る必要がある。 PRの継続と、販売業者等との連携強化を図るとともに、燃料の安定確保が必要である。

魅力ある観光づくり	概ね順調	パークゴルフ場の整備が推進されている中、ふれあいの丘全体の管理体制の検討や、新たな課題等に対応した整備方針等の検討が求められるとともに、広域観光について、継続したあり方を提示する必要がある。	ふれあいの丘の機能充実	未来づくり課	62.5	パークゴルフ場の整備に係る調整会議等に参画。「ふれあいの丘整備事業短期アクションプラン」終了後の積み残しや新たに生じた課題等の検討など、ふれあいの丘全体に係る進行管理に課題が残った。 ふれあいの丘整備については、今後想定される整備事業や将来の管理運営のあり方をふまえ、観光主管課を中心として整備、活用のあるあり方を検討、研究していく必要がある。	68.8	ふれあいの丘の機能充実に向けた各課の取り組みは計画的に進められているが、全体的な進行管理の仕組み作りが課題。 前期アクションプランの積み残し課題や新たな課題を整理し、ふれあいの丘全体の整備が計画的に進められるよう検討を加え、進行管理に努める必要がある。
				まちづくり課	81.3	さくら見守り隊との協働により事業を実施。 継続実施。		
				生涯学習課	75.0	パークゴルフ場の整備では、本年度予定された工事をほぼ予定通り実施することができたが、ふれあいの丘全体の効率的な施設管理が課題である。 平成29年度の完成に向けて確実に工事を進めていくと共に、ふれあいの丘全体の施設の管理体制を整備するため、関係機関と連携を図りながら進めていく必要がある。		
				産業振興課	87.5	パークゴルフ場の整備が進みつつあるが、ふれあいの丘基本構想についてPDCAサイクルによる検証を行い、ふれあいの丘全体の活用方策を検討した。 ふれあいの丘全体の管理体系について、根本的なところから検討し見直しを図る。また、新たな源泉の確保について検討する。		

	広域的な観光資源活用と連携強化	まちづくり課	75.0	<p>やまがた里の暮らし推進機構との連携のもと、首都圏等の中学生の農業体験修学旅行を受け入れた。</p> <p>農村資源活用の視点から今後も実施。今後の観光需要について調査研究。</p>	68.8	<p>広域観光の設定により、回遊型の観光客の誘客活動を展開することができたが、十分な効果は得られなかった。</p> <p>広域連携を図りつつ、本町地域資源の素晴らしさをアピールする企画立案の取り組みが一層必要である。また、将来にわたり継続的な広域観光の企画提案を提示していく必要がある。</p>
		産業振興課	81.3	<p>やまがた観光キャンペーン推進協議会やおきたま観光協議会の一員として花回廊キャンペーンに取り組んだが、広域でのテーマや企画への入り込みが弱く、一体感、アピール力が不足していた。</p> <p>道の駅よねざわとの連携や広域観光企画への積極的な参画を図る。</p>		
	効果的な情報発信の強化	まちづくり課	93.8	<p>庁内、外部の評価制度を導入し、充実を図った。28年3月に開設したFBは1年間での「いいね」の数も近隣自治体より高い伸びが示された。</p> <p>庁内職員による「広報委員会」、外部の「広報モニター」制の積極的活用によりより魅力的で親しみやすい情報発信に努める。</p>	75.0	<p>評価制度を活用した手法等の改善に向けた検討が進められ、各種媒体を活用した情報発信が各課において行われている。</p> <p>町報のほか、フェイスブック等を活用した即時性のある情報提供に努めるとともに、町民生活に密着した情報をとりまとめた情報誌の発行が求められている。</p>
		産業振興課	87.5	<p>各種マスコミ媒体を通じて情報提供に努めた。また、観光協会HPの他、課内のHP、ブログ、フェイスブックも活用し、誘客を図った。</p> <p>有効な情報発信の手法は年々進化しており、従来の手法に捉われずに積極的な対応を図る。</p>		
		未来づくり課	68.8	<p>町の事業の内容や支援制度などの情報は効果的に発信できているが、より生活に密着した情報発信のあり方等の検討が課題。</p> <p>現在の情報誌の発行を継続するとともに、より生活に密着した情報発信に向けた検討を進める。</p>		

効果的で効率的な行政運営づくり	概ね順調	時代の変化に対応した効果的で効率的な行政運営を図るためには、公共施設の最適化に向けた検討や行財政改革の推進、広域行政の推進は重要である。今後は、それぞれの取り組みの進捗を高める必要がある。	公共施設の計画的な整備	総務課	75.0	施設整備計画に基づく実施を基本としながら、必要最低限の整備を図った。 新庁舎整備との兼ね合いも考慮しながら、優先順位を精査し実施していく。	68.8	公共施設等総合管理計画の策定は終了したものの、その後の個別施設計画の策定に向けた取り組みが進んでいないことが課題。なお、新庁舎の整備について、国の支援策の創設に伴い、事業を前倒して推進することを決定。 先進事例等の情報を収集し、個別施設計画の策定に向けた基本方針を決定し、できるだけ早期に個別施設計画を策定。効果的、効率的な公共施設の管理運営を図る必要がある。
				未来づくり課	68.8	新庁舎の改築整備については、国の支援制度の創設により、計画を前倒しし事業化に向けた検討を開始。公共施設等総合管理計画の策定は終了したものの、その後の個別施設計画の策定に向けた取り組みが進んでいない。 先進事例の情報収集等に努めながら、新庁舎の改築整備と個別施設計画の策定を一体的に推進する必要がある。		
				生涯学習課	75.0	施設の整備計画に基づき計画的な整備に努めてきたが、耐震化未対応の施設もあり早急な対応が課題である。 限られた予算の範囲内で早急な対応を要する施設から順に計画的な整備を図っていく必要がある。		
				農地林務課	87.5	老朽化している施設の改修・修繕により、利用者の安全確保が図られている。 計画的な改修・修繕により継続した維持管理を行う。		
				教育総務課	75.0	教育施設の整備については、子どもたちが安心して充実した学校生活を送れるように、また、利用者が安全に活動できるよう、必要な施設設備等の維持補修、改修整備を行ってきた。 建築後、経年経過した施設が多くなってきていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、新庁舎整備との兼ね合いなどを総合的に検討し、文教施設の個別整備計画を策定する必要がある。		
				健康福祉課	93.8	生きがい交流館の修繕を行い、利便性の向上が図られた。木製扉が重く改修が必要である。 町民活動の支援や利便性向上のため、計画的に整備を行っていく。		

行財政改革の推進	総務課	81.3	<p>職員研修による職員の能力開発について、まちづくりに対する施策展開を担保する人材育成とまではいかなかった。また、経営改革プランの進行管理についても重点化・焦点化を図り、実効性を担保するところまでは至らなかった。</p> <p>人材育成方針に基づき、職員の能力開発を実現する具体的研修を設定する。また、行財政改革を推進する経営改革プランの実効性を担保する仕組みを構築する。</p>	68.8	<p>経営改革プラン及びアクションプランに基づき、具体的な行動計画として一層の推進を図った。新たな総合計画に移行したが、進行管理体制の構築に時間を要したこと等が課題。</p> <p>経営改革プランに掲げた取り組みの具現化が図られるよう進行管理に努めるとともに、他の計画と連動した効果的、効率的な手法等の検討を進めていく必要がある。</p>
	まちづくり課	81.3	<p>庁内の電子自治体推進委員会において、事務事業、事務作業上の効率化に向け議論、調整し、作業効率の向上、広域の共同処理により採算性に配慮した。</p> <p>電子自治体推進委員会により継続的の議論し、より効率的な行政運営に努める。</p>		
	未来づくり課	68.8	<p>施策を構成する事務事業は有効性を担保しているが、事業未着手や遅延などがあり、効率的な事務事業の執行に向けた検討が課題。</p> <p>新たな進行管理手法に基づき、計画的、効率的に事務事業を推進する必要がある。</p>		
	生涯学習課	75.0	<p>施設の管理運営について引き続き指定管理団体に委託をし経費の縮減を図っている。指定管理団体との定期的な協議の場を設定しながら適切な指導、助言を行い、更なる経費の縮減を図っていくことが課題である。</p> <p>更なる経費の縮減を図るため、定期的な指定管理団体との協議を行いながら効率的な施設管理に努めていく。</p>		

			住民生活課	87.5	<p>コンビニ交付導入の有無の判断のための視察研修や町民アンケートを実施し、費用対効果、住民の意向を調査した。斎場に指定管理者制度導入後も適正な管理運営と住民ニーズに応じた改善を図っている。</p> <p>コンビニ交付の導入の有無、導入時期等について判断が必要である。斎場については、整備計画に基づく施設の修繕等を実施し、設備の延命を図る必要がある。</p>		
			農地林務課	81.3	<p>指定管理者制度を既に導入している施設は情報交換に努め、導入を計画している施設は協議を継続している。</p> <p>より適正な施設管理と健全経営のため、適切な指導と助言、協議を行う。</p>		
			産業振興課	87.5	<p>浴浴センターは、昨年のリニューアル、指定管理者（ダリヤパークS）のスタッフの意識改革により多くのお客様で賑わい、順調な営業成績を上げている。</p> <p>指定管理者と定期的な情報交換を行い、意識と情報の共有を図る。</p>		
		広域行政の推進	まちづくり課	87.5	<p>置賜管内自治体と連携し事業実施。</p> <p>継続実施。</p>	75.0	<p>広域連携は、人口減少対策、持続可能な行政機能の維持等に不可欠であり、県・置賜総合支庁、置賜広域行政組合等による広域連携に向けたセミナーや勉強会等に積極的に参画。</p> <p>人口減少社会の到来に伴い、広域連携の必要性、重要性が増している中、情報収集に努めながら広域行政のあり方等の検討機会に積極的に参画していく必要がある。</p>
			未来づくり課	75.0	<p>広域連携は、人口減少対策、持続可能な行政機能の維持等に不可欠であり、県・置賜総合支庁、置賜広域行政組合により、広域連携に向けたセミナーや勉強会等に積極的に参画。</p> <p>人口減少社会の到来に伴い、広域連携の必要性、重要性が増している中、情報収集に努めながら広域行政のあり方等の検討機会に積極的に参画していく必要がある。</p>		
			地域整備課	75.0	<p>広域連携については、先進地視察や検討会が実施されているが、管内各市町の水道事業会計の財政状況が異なることからあまり進展していない。</p> <p>国においても広域化に向けた取り組みがあり、引き続き研修会等を実施し検討を深める必要がある。</p>		